

# 大阪ビジネスカレッジ専門学校 情報公開資料

## 1. 学校の概要

### 建学の精神

学校法人 Adachi 学園 大阪ビジネスカレッジ専門学校は、1982 年に開校。ペットビジネス、フラワービジネス、スポーツビジネス、ファッションビジネス、総合ビジネス、IT ビジネスの各学科を有し、プロと同等の機材や設備のもと実践的な教育システムで各業界に活躍する人材育成を目標にしている。

#### －Adachi 学園 教育の理念－

ひとりでも多くの学生に心のふれ合いと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

#### <設置目的>

教育基本法及び学校教育法に従い、専修学校教育を行い、実社会に役立つ知識・技能をもった人材を育成することを目的とする。

### 所在地・校長名

#### 【所在地】

- 本校舎 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目 1 番 7 号

#### 【その他施設】

- トレーニングセンター 大阪府大阪市北区曾根崎新地二丁目 6 番 28 号

#### 【校長名】

- 古賀 啓介

## 沿革・歴史

- 1958年（昭和33） 大阪デザイン研究所 設立  
1961年（昭和37） 大阪デザイナー学院 設立  
1966年（昭和41） 大阪写真専門学校 設立  
1968年（昭和43） 大阪デザイナー学院 学校法人認可  
1972年（昭和47） 大阪写真専門学校 設置認可  
1977年（昭和52） 大阪デザイナー専門学校（旧大阪デザイナー学院）専修学校認可  
1982年（昭和57） 大阪ビジネスカレッジ専門学校 認可設立  
1984年（昭和59） 大阪デザイナー専門学校 堂島新校舎完成  
1985年（昭和60） 大阪観光専門学校 設置認可  
（大阪ビジネスカレッジ専門学校 観光専門課程を分離独立）  
1994年（平成6） ビジュアルアーツ専門学校（旧大阪写真専門学校）校名改称  
1999年（平成11） ビジュアルアーツ専門学校 新校舎完成  
2001年（平成13） トレーニングセンター（実習棟）完成  
2005年（平成17） 法人名改称 大阪安達学園（旧大阪デザイナー学院）  
2011年（平成23） 大阪デザイナー専門学校（大阪デザイナー学院）創立50周年  
2017年（平成29） 法人名改称 Adachi 学園

## 2.各学科等の教育

### 設置学科の入学定員・総定員数（令和4年度）

課程	学 科	修業 年限	昼夜	入学定員	総定員
ビジネス 専門課程	ペットビジネス	2ヶ年	昼 間 部	150	300
	フラワービジネス	2ヶ年		40	80
	スポーツビジネス	2ヶ年		60	120
	ファッションビジネス	2ヶ年		40	80
	総合ビジネス	2ヶ年		120	240
	ITビジネス	2ヶ年		90	180
	合計				500

## 教育内容・教育目標

### ■ペットビジネス学科

「動物にも人（飼い主等）にも、両方に幸せを提供できる人材育成」を掲げ、トリマー、トレーナー、動物看護師、ショップ運営者を育てるべく、現場が必要とする知識・技術をマスターするカリキュラムを設定。業界が望んでいる 4 つの職種に対応出来る人材を輩出すべく企業のアドバイスを取り入れ、新しいカリキュラムも進行中である。

### ■ファッションビジネス学科

アパレル業界で求められる販売力やディスプレイ力を身につける。また、色彩が及ぼす効果や影響力を専門的な知識で提案出来る人材を育成する。更に、実践的接客技術や消費者心理を学び、即戦力となる人材を育成する。

### ■スポーツビジネス学科

スポーツ業界で求められる企画力・運営管理力・対応力を身につける。また、業界で必要となるカリキュラムを編成し、産学協同やインターンシップを積極的に行い実践力を身につける。

### ■フラワービジネス学科

「業界が、求める資質（技術力や対応力）を持った人材育成」を掲げ、資格取得に必要な専門的な知識・技術を身につける。また、産学協同やインターンシップを積極的に行いプレゼンテーション能力を高められるように努めている。

### ■総合ビジネス学科

「あらゆる業界で必要とされるビジネス力を持った人材育成」を掲げ、今業界が必要としている能力（コミュニケーション、プレゼンテーション、マネジメント、サービス技能）を身につけさせるカリキュラム編成を行っている。販売・営業・事務職だけではなく、マーチャンダイザー、プランナーを目指す。2年間の集大成として企業・業界に向けての「プレゼンテーション」を実施している。

### ■IT ビジネス学科

「さまざまなビジネスシーンで活躍できる IT 実践力・即戦力を持った人材育成」を掲げ、従来のプログラミングやコンピューター言語のみならず、それらを活用した営業力や社会力を総合的に身につける。また、産学協同やインターンシップを積極的に行い、マネジメント力を養うことに努めている。

## 進級・卒業の要件等

### 【成績評価基準】

- 定期試験：各学期末にそれぞれ試験期間を設け試験用の時間によって実施する。
- 成績評価：成績評価は、優（100～80点）良（79～70点）可（69～60点）不可（59点以下）で評価を行う。
- 単位認定：成績評価 60点（可）以上、出席率 80%以上

### 【卒業規定】

- 卒業時の取得単位が、各学科必修単位以上に達している者。

●所定の学費を完納していること。

【専門士】

●2年制課程以上の修了者は専門士（商業専門課程）の称号が授与される。

## 学習の成果として目指す資格・検定

資格名	実施機関
NFD 検定	公益社団法人 日本フラワーデザイナー協会
愛玩動物飼養管理士(ペットケアアドバイザー)	社団法人 日本愛玩動物協会
ADACHI トリマーライセンス	Adachi 学園
ADACHI トレーナーライセンス	Adachi 学園
動物看護師	動物看護師統一認定機構
健康運動実践指導者	財団法人 健康体力づくり事業財団
幼児体育指導者検定	一般財団法人 日本幼少年体育協会
簿記検定	日本商工会議所
販売士	日本商工会議所
ファッション販売能力検定	日本ファッション教育振興協会
ファッションビジネス能力検定	日本ファッション教育振興協会
ビジネス文書技能検定	実務技能検定協会
ビジネス能力検定 ジョブパス	職業教育・キャリア教育財団

## 就職指導

【就職指導体制】

就職指導室では、学生一人一人に対して、希望する業界・職業に向けての指導を行っている。それは入学前の進路相談から始まり、卒業まで様々な活動で進路指導を行っている。また、卒業生や業界とのネットワークを活かした企業研究を行い、時代に適応した求人企業を用意するなど学生の夢を実現させるサポート体制が整っている。

### 3.教職員

---

#### 教職員数

区分	専任	兼任	計
校長	1		1
教員	9	52	61
事務職員	5		5
校医		1	1
合計	15	53	68

### 4.キャリア教育・実践的職業教育

---

#### キャリア教育への取組状況

キャリア教育科目を1年次より導入し「働く観」の育成を図っている。また、業界セミナーを年数回実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

### 5.教育活動・教育環境

---

#### 学校行事

- 4月 入学式・オリエンテーション
- 7月 夏期合宿
- 8月 夏期休暇
- 10月 球技大会
- 11月 学校祭・海外研修旅行
- 12月 卒業制作発表会
- 3月 卒業式

#### 課外活動

##### ●エクステンション講座の運営

姉妹校の大阪観光専門学校と合同で通常授業以外の他分野が履修できるシステムである。

MAC デザイン入門、きもの着付、カラオケ講座、英会話、中国語、Excel 演習、Word 演習などの講座が開講されている。

## 6. 学生への支援活動

---

### 学生支援

#### ● 就職に関する支援体制

担任がカウンセリングにより希望企業を確認し、就職課がその企業へアプローチし、インターンシップをお願いし、可能であれば就職へ結びつける。

#### ● 学生相談に関する体制は整備されているか

学生相談に関しては、担任制を取っており、定期的なカウンセリング 2 ヶ月に 1 回全員と状況確認、就職希望調査を行なっている。随時個人的な質問にも対応できる体制を取っている。

#### ● 学生の経済的側面に対する支援体制

学生の経済的側面に対する支援対策に関しては、「日本学生支援機構奨学金」による申込みをメインとして薦めている。希望者全員貸与できている状況である。

#### ● 学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか

学生寮等、学生の生活環境に関しては、提携寮があり、学校と寮管理者で学生の状況を把握し、学生が快適に生活できるように努めている。

#### ● 保護者と適切に連携しているか

保護者との連携に関しては、入学式後、保護者会を実施しており、その中で心配な事、問題を抱えてる事を担任に相談してもらい今後の学生の支援を行なっています。また、成績表を年 2 回送付しており、問題があれば保護者と連絡をとり改善に努めている。

#### ● 卒業生への支援体制はあるか

卒業後 15 年間のキャリアサポートを行う体制で就職支援を行っている。

## 7. 学生納付金・修学支援

---

### 学生納付金（初年度）

学科名	昼夜	入学検 定料	入 学 金	授 業 料	施設整備 費	合計
ペットビジネス	昼	20,000	150,000	860,000	160,000	1,170,000
フラワービジネス	昼	20,000	150,000	860,000	160,000	1,170,000
スポーツビジネス	昼	20,000	150,000	860,000	160,000	1,170,000
ファッションビジネス	昼	20,000	150,000	860,000	160,000	1,170,000
総合ビジネス	昼	20,000	150,000	860,000	160,000	1,170,000
ITビジネス	昼	20,000	150,000	860,000	160,000	1,170,000

- 合計金額は検定料除く
- 授業料については通年納入または前期・後期の分納

### 経済的支援措置

- 日本学生支援機構の奨学金制度
- 各新聞社の新聞奨学生制度
- 提携ローン会社の教育ローン
- 日本政策金融公庫の教育ローン
- 本校独自の奨学金制度

## 8.学校の財務他

資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表・理事名簿

### 資金収支計算書

令和4年4月1日 から  
令和5年3月31日 まで

(単位：円)

	2022年度 令和4年度
学生生徒等納付金収入	13,289,651,673
手数料収入	135,835,703
付随事業・収益事業収入	412,554,838
雑収入	21,249,670
借入金等収入	0
前受金収入	9,833,172,425
その他の収入	1,436,444,381
資金収入調整勘定	-10,686,587,473
前年度繰越支払資金	13,618,350,462
収入の部合計	28,871,030,809
人件費支出	3,391,034,652
教育研究経費支出	2,672,837,950
管理経費支出	2,928,951,234
借入金等利息支出	582,567,429
借入金等返済支出	600,000,000
施設関係支出	383,803,882
設備関係支出	335,208,711
資産運用支出	0
その他の支出	2,113,096,831
資金支出調整勘定	-929,563,078
翌年度繰越支払資金	16,793,093,198
支出の部合計	28,871,030,809



## 事業活動収支計算書

令和4年4月1日 から  
令和5年3月31日 まで

(単位：円)

	2022年度（令和4年度）		
	予算	決算	差異
教育活動収支			
教育活動収入	14,760,543,986	14,317,647,769	442,896,217
学生生徒等納付金	13,770,461,986	13,289,651,673	480,810,313
手数料	157,599,000	135,835,703	21,763,297
その他	832,483,000	892,160,393	-59,677,393
教育活動支出	10,094,589,902	10,010,123,054	84,466,848
人件費	3,302,413,678	3,357,207,052	-54,793,374
教育研究費	3,901,123,617	3,688,888,940	212,234,677
(減価償却費)	(1,052,721,424)	(984,844,375)	(67,877,049)
管理経費	2,890,052,607	2,951,228,822	-61,176,215
(減価償却費)	(57,730,476)	(64,009,355)	(-6,278,879)
徴収不能額等	1,000,000	12,798,240	-11,798,240
教育活動収支差額	4,665,954,084	4,307,524,715	358,429,369
教育活動外収支			
収入	338,000	410,636,134	-410,298,134
支出	650,000,000	589,859,109	60,140,891
経常収支差額	4,016,292,084	4,128,301,740	-112,009,656
特別収支			
収入	0	15,294,706	-15,294,706
支出	0	49,778,051	-49,778,051
基本金組入前当年度収支差額	4,016,292,084	4,093,818,395	-77,526,311
基本金組入額・取崩額	0	-535,740,894	535,740,894
当年度収支差額	4,016,292,084	3,558,077,501	458,214,583

※ () 内は、内数

## 貸借対照表

公益・収益合算  
令和5年3月31日

(単位：円)

	公益事業	収益事業	合計
資産合計	230,117,232,325	8,819,651,424	238,936,883,749
固定資産	213,244,505,821	8,183,421,710	221,427,927,531
流動資産	16,872,726,504	636,229,714	17,508,956,218
負債合計	41,550,095,959	172,283,515	41,722,379,474
固定負債	29,699,020,200	0	29,699,020,200
流動負債	11,851,075,759	172,283,515	12,023,359,274
(前受金)	(9,833,172,425)	(168,277,344)	(10,001,449,769)
純資産合計	188,567,136,366	8,647,367,909	197,214,504,275
公益事業勘定	0	26,685,652,984	26,685,652,984
基本金	211,125,325,398	0	211,125,325,398
消費差額累計または繰越利益	-22,558,189,032	-18,038,285,075	-40,596,474,107
(当期収支)	(4,093,818,395)	(0)	(4,093,818,395)
(当期利益)	(3,558,077,501)	(-585,977,532)	(2,972,099,969)
負債・純資産合計	230,117,232,325	8,819,651,424	238,936,883,749

※ () 内は、内数

役員（理事・監事）の氏名等				
	役職名	氏 名	任 期	主な職業
1	理事長	安達暁子	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	学校経営
2	理 事	高橋奈帆	R 4 年 12 月 8 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	学校経営
3	理 事	安井慎治	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	学校職員
4	理 事	大鴨國雄	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	元学校職員
5	理 事	植田宏美	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	学校職員
6	理 事	加藤尚美	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	会社経営(外部)
7	理 事	伊庭野基明	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	会社経営(外部)
8	理 事	田坂広志	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	会社経営
9	理 事	清水禎徳	R 3 年 12 月 8 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	学校職員
1	監 事	高野善生	R 3 年 8 月 4 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	税理士
2	監 事	井熊均	R 5 年 6 月 1 日 ~ R 7 年 8 月 4 日	会社経営(外部)

## 9.学校評価

### 自己評価・学校関係者評価の結果

●自己点検・自己評価の問題点の改善について

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、学校関係者評価委員会にて点検評価を行い改善に役立っている。

#### 自己点検・学校関係者評価

#### 大阪ビジネスカレッジ専門学校

★評価ポイント ( 5・・・大変適切 4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切 )

基準1 教育理念・目的・育人人材等	自己評価					学校関係者評価				
1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
1-2 学校の特色は何か	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
1-3 学校の将来構想を抱いているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1

基準2 学校運営	自己評価					学校関係者評価				
2-4 運営方針は定められているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
2-5 事業計画は定められているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
2-6 運営方式や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1

基準3 教育活動	自己評価					学校関係者評価				
3-9 各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に対応する業界のニーズに向けて正しく方向づけされているか	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1
3-10 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-11 カリキュラムは体系的に編成されているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-12 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けされているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
3-13 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
3-15 教育目標に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
3-17 資格取得の指導体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準4 教育成果	自己評価					学校関係者評価				
4-18 就職率（卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率）の向上が図られているか	⑤	5	3	2	1	⑤	4	3	2	1
4-19 資格取得率の向上が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-20 退学率の低減が図られているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	5	4	③	2	1	5	④	3	2	1

基準5 学生支援	自己評価					学校関係者評価				
5-22 就職に関する体制は整備されている	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
5-23 学生相談に関する体制は整備されているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
5-24 学生の経済的側面に対する支援体制は整備できているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
5-25 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
5-26 保護者と適切に提携しているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
5-27 卒業生への支援体制はあるか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1

基準6 教育環境	自己評価					学校関係者評価				
6-28 施設・設備は教育上必要性に十分対応できるよう整備されているか	5	4	③	2	1	5	4	③	2	1
6-29 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	5	④	3	2	1	5	4	③	2	1
6-30 防災に対する体制は整備されているか	5	3	③	2	1	5	4	③	2	1

基準7 学生の募集と受け入れ	自己評価					学校関係者評価				
7-31 学生募集活動は、適正に行われているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
7-32 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
7-33 学納金は妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1

基準8 財務	自己評価					学校関係者評価				
8-34 中長期的に学校の財務基盤は安定しているものといえるか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
8-35 財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
8-36 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-37 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	⑤	4	3	2	1	5	④	3	2	1
8-38 財務について会計監査が適正に行なわれているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
8-39 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
8-40 私立学校法における財務情報公開の体制準備はできているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1

基準9 法令等の遵守	自己評価					学校関係者評価				
9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
9-43 個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	⑤	4	3	2	1	⑤	4	3	2	1
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	5	④	3	2	1	5	④	3	2	1
9-45 自己点検・自己評価の結果を公開しているか	5	④	3	2	1	⑤	4	3	2	1